

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第86期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 リズム時計工業株式会社

【英訳名】 RHYTHM WATCH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笠 間 達 雄

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643 - 7241

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 奥 田 伸 一 郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643 - 7241

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 奥 田 伸 一 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第85期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結累計期間	第85期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	13,303	12,357	27,401
経常利益	(百万円)	607	383	1,376
四半期(当期)純利益	(百万円)	293	171	589
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	368	235	59
純資産額	(百万円)	29,758	30,215	30,065
総資産額	(百万円)	35,844	39,539	36,178
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	2.34	1.40	4.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	83.0	74.8	83.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,331	1,010	2,295
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	518	2,110	755
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	788	1,257	790
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	9,499	10,274	10,209

回次		第85期 第2四半期 連結会計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.53	0.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第85期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第85期第2四半期及び第85期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 第86期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、時計事業、電子事業、プレジジョン事業を主たる事業としておりましたが、平成23年8月31日付の協伸工業株式会社の株式取得により、接続端子事業を追加しております。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

(接続端子事業)

株式取得の結果、協伸工業株式会社とその子会社KYOSHIN VIETNAM CO., LTD.・KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTDを連結の範囲に含めました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年6月16日付で協伸工業株式会社の主要株主との間で株式譲渡に関する基本合意書を締結し、平成23年7月29日開催の取締役会の決議を経て、株式譲渡契約書を締結いたしました。なお、平成23年8月31日付けで株式取得は完了しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災から復興に向けた取り組みや消費マインドも一部で回復の兆しもありますが、サプライチェーンの混乱や電力不足を背景とした生産の海外移転など厳しい状況が続いております。海外経済は、米国のデフレ懸念、欧州の債務危機の影響から新興国の実態経済にも影響が出はじめるなど、世界経済は下振れするリスクを抱えた状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、収益基盤の強化とともに売上高の拡大に取り組んでおります。時計事業は、震災の影響により国内クロックの販売が減少しましたが、海外販売や非クロック製品の売上拡大により増収となり、収益改善策の効果や円高の影響などにより増益となりました。電子事業は、情報機器分野及び自動車時計の不振により減収、減益となりました。プレジジョン事業は、サプライチェーンの混乱などにより減収、減益となりました。

以上のことから、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は123億57百万円となり前年同期133億3百万円に対し7.1%の減収となりました。営業利益は、3億24百万円となり前年同期5億94百万円に対し45.3%の減益となりました。経常利益は3億83百万円となり前年同期6億7百万円に対し36.9%の減益となりました。これらに、保険解約返戻金1億36百万円、投資有価証券評価損69百万円をそれぞれ特別損益に計上するなどした結果、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は1億71百万円となり前年同期2億93百万円に対し41.4%の減益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

時計事業

クロックの国内販売は、大震災後の自粛ムードにより記念品の受注減等の影響がありましたが、防災ラジオや室温管理のための温湿度計の販売が好調に推移し、海外販売は、米国での販売が下げ止まり、アジア、欧州、中近東での販売が好調に推移した結果、時計事業全体としては、増収となりました。原価の改善、販売コスト削減など継続的に推進しております収益改善策および円高の影響などにより、営業利益は前年同期に比べ増益となりました。

以上のことから、時計事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は56億20百万円となり、前年同期54億93百万円に対し2.3%の増収となりました。営業利益は、4億51百万円となり、前年同期2億5百万円に対し119.3%の増益となりました。

電子事業

電子事業におきましては、顧客企業に対し積極的に新製品の企画提案を実施し、業容の拡大に努めてまいりましたが、大震災の影響により情報機器分野および自動車機器（カークロック）の不振により前年同期に比べ減収、減益となりました。

以上のことから、電子事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は36億8百万円となり、前年同期39億6百万円に対し7.6%の減収となりました。営業利益は、12百万円となり、前年同期1億65百万円に対し92.3%の減益となりました。

プレジジョン事業

プレジジョン事業におきましては、顧客企業に対し積極的に企画提案を実施し、また、ベトナムにおいて金型の生産を開始するなど、海外展開および新規顧客開拓に注力し事業の拡大に努めておりますが、大震災の影響によるサプライチェーンの混乱、顧客の海外生産シフトの影響等により、前年同期に対し減収、減益となりました。

以上のことから、プレジジョン事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は27億82百万円となり、前年同期35億56百万円に比べ21.8%の減収となりました。営業利益は、減収の影響で43百万円の損失となり、前年同期2億77百万円に対し3億20百万円の減益となりました。

接続端子事業

接続端子等の製造・販売を営む協伸工業株式会社の株を取得し、同社及びその子会社KYOSHIN VIETNAM CO., LTD.・KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTDを連結の範囲に含めたことに伴い、接続端子事業が加わりました。みなし取得日を平成23年9月30日としており、当第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

その他

物流事業、介護事業等その他の事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は3億46百万円となり、前年同期3億46百万円に対し同水準となりました。営業利益につきましては、18百万円となり前年同期15百万円に対し16.9%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ65百万円増加し、102億74百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少などによる資金の増加があり、10億10百万円の資金の増加（前年同四半期連結累計期間に比べ3億20百万円の収入減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出などにより、21億10百万円の資金の減少（前年同四半期連結累計期間に比べ15億92百万円の支出増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入などにより、12億57百万円の資金の増加（前年同四半期連結累計期間に比べ20億45百万円の収入増）となりました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は120百万円であります。

(4) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、協伸工業株式会社の株式取得により、同社及びその子会社KYOSHIN VIETNAM CO., LTD.・KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTDを連結の範囲に含めたことに伴い、接続端子事業462名増加しております。また、前連結会計年度に設立いたしましたRHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.の事業開始に伴い、時計事業1,033名、電子事業103名、プレジジョン事業268名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む従業員数であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	185,229,000
計	185,229,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,178,939	132,178,939	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	132,178,939	132,178,939		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		132,178		12,372		13,419

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シチズンホールディングス株式会社	東京都西東京市田無町6丁目1-12	17,717	13.4
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	7,358	5.6
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	6,191	4.7
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	4,412	3.3
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	4,000	3.0
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,432	2.6
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	3,189	2.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,747	2.1
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地8	2,171	1.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,722	1.3
計		52,941	40.1

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,747千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,722千株

2 当社は、自己株式9,482,989株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.2%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

3 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,482,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,621,000	121,621	
単元未満株式	1,075,939		
発行済株式総数	132,178,939		
総株主の議決権		121,621	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が989株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区 北袋町一丁目299番地12	9,482,000		9,482,000	7.2
計		9,482,000		9,482,000	7.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,534	8,125
受取手形及び売掛金	7,325	8,028
有価証券	4,800	2,500
たな卸資産	1 5,535	1 5,953
その他	682	1,051
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	23,875	25,655
固定資産		
有形固定資産	4,582	5,515
無形固定資産		
のれん	-	1,142
その他	776	882
無形固定資産合計	776	2,024
投資その他の資産		
投資有価証券	5,203	4,348
その他	1,876	2,133
貸倒引当金	135	137
投資その他の資産合計	6,945	6,344
固定資産合計	12,303	13,884
資産合計	36,178	39,539
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,990	3,853
短期借入金	-	1,500
未払法人税等	332	353
賞与引当金	159	247
災害損失引当金	86	47
その他	1,268	1,700
流動負債合計	4,836	7,702
固定負債		
退職給付引当金	196	516
役員退職慰労引当金	4	26
音楽著作権損害賠償損失引当金	88	81
その他	987	997
固定負債合計	1,276	1,622
負債合計	6,113	9,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	16,047	16,047
利益剰余金	3,150	3,077
自己株式	1,455	1,456
株主資本合計	30,115	30,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318	25
為替換算調整勘定	368	483
その他の包括利益累計額合計	50	458
少数株主持分	-	631
純資産合計	30,065	30,215
負債純資産合計	36,178	39,539

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	13,303	12,357
売上原価	9,812	9,080
売上総利益	3,491	3,276
販売費及び一般管理費	1 2,897	1 2,952
営業利益	594	324
営業外収益		
受取利息	21	18
受取配当金	52	63
受取賃貸料	110	109
信託収入	98	95
その他	24	31
営業外収益合計	307	317
営業外費用		
支払利息	5	6
賃貸費用	48	41
出向費用	36	30
信託費用	35	39
為替差損	121	116
その他	46	24
営業外費用合計	294	259
経常利益	607	383
特別利益		
固定資産売却益	29	1
投資有価証券売却益	21	-
貸倒引当金戻入益	20	-
保険解約返戻金	-	136
特別利益合計	71	138
特別損失		
固定資産処分損	26	13
投資有価証券評価損	-	69
PCB処理費用	57	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	80	-
その他	4	2
特別損失合計	169	86
税金等調整前四半期純利益	510	435
法人税、住民税及び事業税	131	271
法人税等調整額	85	7
法人税等合計	216	263
少数株主損益調整前四半期純利益	293	171
四半期純利益	293	171

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	293	171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	525	293
為替換算調整勘定	136	114
その他の包括利益合計	661	407
四半期包括利益	368	235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	368	235

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	510	435
減価償却費	370	321
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	43	35
賞与引当金の増減額(は減少)	35	10
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5	-
受取利息及び受取配当金	73	81
支払利息	5	6
為替差損益(は益)	107	77
固定資産処分損益(は益)	26	13
固定資産売却損益(は益)	29	1
投資有価証券売却損益(は益)	21	2
投資有価証券評価損益(は益)	-	69
保険解約損益(は益)	-	136
PCB処理費用	57	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	80	-
売上債権の増減額(は増加)	862	792
たな卸資産の増減額(は増加)	399	127
仕入債務の増減額(は減少)	15	71
その他	30	484
小計	1,536	1,120
利息及び配当金の受取額	63	81
保険金の受取額	-	136
音楽著作権損害賠償等の支払額	3	-
利息の支払額	5	6
法人税等の支払額	260	281
災害損失の支払額	-	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,331	1,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	3
有形固定資産の取得による支出	291	114
有形固定資産の売却による収入	29	1
無形固定資産の取得による支出	278	91
投資有価証券の取得による支出	108	10
投資有価証券の売却等による収入	129	523
短期貸付けによる支出	-	300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,116
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	518	2,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,500
自己株式の取得による支出	540	0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	248	242
財務活動によるキャッシュ・フロー	788	1,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	91
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	86	65
現金及び現金同等物の期首残高	9,585	10,209
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,499	10,274

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第2四半期連結会計期間より、協伸工業株式会社の株式取得により、同社及びその子会社KYOSHIN VIETNAM CO.,LTD.及びKYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTDを連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
商品及び製品	2,944百万円	3,343百万円
仕掛品	1,930百万円	1,986百万円
原材料及び貯蔵品	660百万円	623百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
梱包費・運送費	301百万円	312百万円
広告宣伝費	119百万円	132百万円
支払手数料	245百万円	250百万円
退職給付費用	79百万円	90百万円
給料	910百万円	938百万円
賞与引当金繰入額	52百万円	52百万円
賞与	110百万円	109百万円
旅費・通信費	115百万円	101百万円
減価償却費	87百万円	82百万円
賃借料	180百万円	169百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	3百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	4,825百万円	8,125百万円
有価証券	4,800百万円	2,500百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	126百万円	350百万円
現金及び現金同等物	9,499百万円	10,274百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	252	2	平成22年3月31日	平成22年6月23日	資本剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	245	2	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	時計事業	電子事業	プレジジョン 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,493	3,906	3,556	12,957	346	13,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	222	256	490	527	1,017
計	5,505	4,129	3,812	13,447	874	14,321
セグメント利益	205	165	277	648	15	664

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	648
「その他」の区分の利益	15
セグメント間取引消去	11
全社費用(注)	90
棚卸資産の調整額	8
四半期連結損益計算書の営業利益	594

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計
	時計事業	電子事業	プレジジョン 事業	接続端子 事業(注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,620	3,608	2,782		12,010	346	12,357
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	157	196		371	510	882
計	5,638	3,765	2,978		12,382	857	13,239
セグメント利益又は損失()	451	12	43		420	18	438

(注) 1. 当第2四半期連結会計期間において、接続端子等の製造・販売を営む協伸工業株式会社の株式を取得し、同社及びその子会社KYOSHIN VIETNAM CO., LTD.・KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTDを連結の範囲に含めたことに伴い、接続端子事業が加わりました。みなし取得日を平成23年9月30日としており、当第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	420
「その他」の区分の利益	18
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	110
棚卸資産の調整額	3
四半期連結損益計算書の営業利益	324

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、当社は協伸工業株式会社の株式を取得し、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,142百万円であります。なお、当該事象によるのれんの増加額は、「接続端子事業」セグメントより発生しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 協伸工業株式会社

事業の内容 接続端子事業

企業結合を行った主な理由を含む取引の概要

当社は、協伸工業株式会社の有する技術力、販路を共有し相乗効果を高め、事業拡大及び利益の拡大を目指すため、平成23年7月29日開催の当社取締役会の決議を経て、主要株主との間で株式譲渡契約を締結し、協伸工業株式会社の発行済株式総数(自己株式控除後)の65.1%にあたる株式1,751,000株を取得しました。

また、協伸工業株式会社は、同社の臨時株主総会及び取締役会決議に基づき、平成23年9月1日から同年同月20日を募集期間とする自己株式の取得を実施しました。この結果、472,000株を取得し、当第2四半期連結会計期間末における議決権比率は79.0%となりました。

企業結合日

平成23年8月31日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

協伸工業株式会社

取得した議決権比率

企業結合の直前に所有していた議決権比率

取得後の議決権比率 79.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が同社の議決権の過半数を所有し同社を支配するに至ったためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年9月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式の取得原価	3,358百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	159百万円
取得原価		3,517百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

1,142百万円

発生原因

主として、今後の企業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円34銭	1円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	293	171
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	293	171
普通株式の期中平均株式数(千株)	125,128	122,698

- (注) 1. 前第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<p>株式交換による協伸工業株式会社の完全子会社化</p> <p>当社及び協伸工業株式会社(以下「協伸工業」という。)は、平成23年10月28日開催の両社の取締役会において平成23年11月30日をもって当社を完全親会社、協伸工業を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>また、協伸工業株式会社は、平成23年10月6日に開催した同社取締役会の決議に基づき、平成23年10月28日付で同社の保有する自己株式の全てを消却いたしました。</p> <p>本株式交換の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>株式交換の目的</p> <p>当社及び当社グループは、時計事業を中核に電子事業、プレジジョン事業を有し、精密製品及び部品等を国内外で生産、販売を行っております。</p> <p>この度株式交換により完全子会社化する協伸工業は、薄型テレビ、AV機器等家電製品向けの端子や自動車用電気部品、最近では太陽光発電部品の端子なども手がけ、高い技術力を有するとともに、ベトナムに生産拠点、シンガポールに販売拠点を有する等、グローバル展開を進めております。</p> <p>当社グループといたしましては、精密部品分野の事業拡大及び協伸工業の有する技術力、販路をグループ全体で共有することにより、新製品開発や新販路開拓において相乗効果の中期的に見込まれ、グループ全体の事業拡大および利益の拡大に貢献するものと期待し、平成23年8月31日付けをもって協伸工業の創業者等の株主から株式を取得し同社を子会社化いたしました。また、協伸工業は、当社グループにおける資本効率の一層の向上と協伸工業の既存株主の皆さまへの利益還元を目的として平成23年9月1日より同年同月20日を募集期間とする自己株式の取得を実施いたしました。この結果、当社は協伸工業の議決権の79.0%を保有するにいたっております(結果、当社以外の株主は、役員と当社買収後も事業にご協力をいただける創業者一族の方々のみとなっております)。</p> <p>当社といたしましては、グループにおける資本効率向上やガバナンス体制の確立とともに、協伸工業の役員を中心とした既存株主の方々を当社グループの新たなステークホルダーとして迎え、グループとしての求心力の一層の強化の観点から、今般株式交換による完全子会社化を行なうことといたしました。</p> <p>株式交換の内容</p> <p>当社を完全親会社とし、協伸工業を完全子会社とする株式交換</p> <p>株式交換の日</p> <p>平成23年11月30日</p> <p>株式交換の方法</p> <p>本株式交換は、当社を株式交換完全親会社、協伸工業を株式交換完全子会社とする株式交換です。本株式交換は、完全親会社となる当社については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を待たずに、完全子会社となる協伸工業においては平成23年11月18日開催予定の臨時株主総会において承認を受けたうえで、同年同月30日を効力発生日として行う予定です。</p>

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

株式交換比率

	当社	協伸工業
株式交換比率	1	17.926

株式交換比率の算定根拠

当社は、本株式交換における株式交換比率の算定に当たって、公正性・妥当性を確保するため、両社から独立した第三者として、当社の本株式交換に関するフィナンシャルアドバイザーである株式会社埼玉りそな銀行（以下「SR」と表記）に、株式交換比率の基礎となる両社の株式価値の算定にかかるアドバイスを依頼しました。

SRは、株式価値の算定に際して、当社の株式価値については東京証券取引所市場第一部上場株式であることから、マーケットアプローチとして市場株価平均法により算定を行いました。また、協伸工業の株式価値については、非上場株式であることから、コストアプローチとして修正時価純資産法、インカムアプローチとしてディスカунティッド・キャッシュ・フロー法、マーケットアプローチとして類似会社比準法の3つの手法により算定を行いました。

当社株式の市場株価平均法については、上場市場における本株式交換契約前日からさかのぼる1ヶ月間の出来高加重平均取引単価を採用しており、一株当たり107円の算定結果となっております。

協伸工業株式は、上記3つの手法により、全体として一株当たり1,393円～2,207円の算定結果となっております。

SRは、両社の株式価値算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報を原則としてそのまま採用し、それらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性、信頼性、完全性または妥当性の検証は行っておりません。また、両社とその関係会社の資産または負債（簿外資産および負債、その他偶発債務を含みます。）について、個別の資産および負債の分析および評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への評価、鑑定または査定の依頼も行っておりません。加えて、両社の事業計画及び財務予想については両者の経営陣により現時点における最善の予測と判断に基づき合理的かつ適切な手続に従って作成されていることを前提としております。なお、SRが助言を行った両社の株式価値の算定結果は、本株式交換に係わる割当ての公正性・妥当性について意見を表明するものではありません。

株式交換完全親会社となる会社の概要

資本金：12,372百万円（平成23年9月30日現在）

事業内容：各種クロック・ウォッチ・宝飾品・情報機器・車載機器・電子部品・精密金型及び部品・その他精密機械各種製造販売

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

リズム時計工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 都 甲 孝 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リズム時計工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年10月28日開催の取締役会において、会社を完全親会社、協伸工業株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。